

2005年11月25日

日 本 郵 政 公 社
三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物の封入・発送分野における合弁会社設立に関する合意について

日本郵政公社(本社:東京都千代田区、総裁:生田正治、以下「郵政公社」という)および三菱UFJ信託銀行株式会社(本社:東京都千代田区、社長:上原治也、以下「三菱UFJ信託銀行」という)は、郵便物の封入・発送の分野において合弁会社を設立することで合意し、郵政公社は、本日、日本郵政公社法第21条の規定に基づき総務省へ設立認可の申請を行いました。

同合弁会社は、三菱UFJ信託銀行の子会社である、三菱UFJ代行ビジネス株式会社(本社:東京都江東区、社長:吉田輝之、以下「三菱UFJ代行ビジネス」という)が持つ封入・発送業務に関するノウハウ、信頼性を基盤とし、高度な印刷業務を新たに行うことや、個人情報保護のニーズの高まりに応えうる体制を整備することにより、より高品質・低価格なトータルサービスの提供を目指します。

《合弁会社設立の概要》

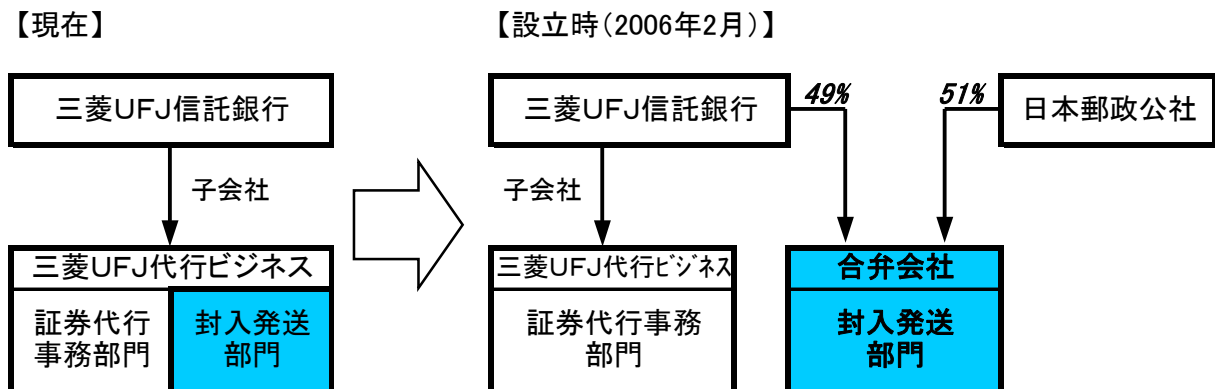
- 1) 総務省からの認可を取得次第、三菱UFJ代行ビジネスの、封入・発送部門を新設分割し、当該新設会社の株式の51%を郵政公社が、49%を三菱UFJ信託銀行が保有します。
- 2) 新会社は、三菱UFJ代行ビジネスの行ってきた事業をベースに、高品質・低価格の封入・発送サービスをご提供するとともに、高度な印刷サービスをご提供すること等により、新規需要の創出を目指します。
- 3) 印刷→封入→封緘→発送→配達という郵便のサプライチェーンをトータルでご提供することにより、高度化・多様化する顧客ニーズに応えることとします。
- 4) なお、三菱UFJ代行ビジネスは、引き続き三菱UFJ信託銀行の子会社として、証券代行事務に係る業務を行います。

以上

□ 設立予定の封入発送会社の概要

- 商 号 : 未定
- 代 表 者 : 未定
- 所 在 地 : 東京都江東区
- 従 業 員 数 : 約130名
- 設 立 予 定 日 : 2006年2月予定
- 営 業 開 始 日 : 2006年2月予定
- 資 本 金 : 1億円
- 出 資 比 率 : 郵政公社51%、三菱UFJ信託銀行49%
- 主 な 業 務 内 容 : ①封入発送業務
②印刷業務 等

(スキーム図)



《参考資料》

■ 郵政公社について

- 名 称 : 日本郵政公社
- 代 表 者 : いくた まさはる
総裁執行役員 生田 正治
- 設 立 : 2003年(平成15年)4月1日
- 資 本 金 : 1兆2,688億円
- 職 員 数 : 261,937人(2005年3月31日現在)
- 主な事業内容 : ①郵便
②郵便貯金
③簡易生命保険
- 郵便局数 : 24,678局(2005年3月31日現在)

■ 三菱UFJ信託銀行について

- 名 称 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 代 表 者 : うえはら はるや
取締役社長 上原 治也
- 設 立 : 1927年(昭和2年)3月10日
(2005年10月1日、三菱信託銀行がUFJ信託銀行と合併)
- 資 本 金 : 3,243億円
- 従 業 員 数 : 7,392人(2005年10月1日現在)
- 主な事業内容 : ①信託業務
②普通銀行業務
③その他併営業務等